



平成24年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成23年7月29日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 木曽路

コード番号 8160 URL <http://www.kisoji.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松原 秀樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 福本 寛

TEL 052-872-1811

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	9,977	0.7	328		307		239	
23年3月期第1四半期	9,909	3.6	615		581		1,203	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	9.28	
23年3月期第1四半期	46.59	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
24年3月期第1四半期	37,558		28,635		76.2
23年3月期	38,087		29,018		76.2

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 28,635百万円 23年3月期 29,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期		9.00		5.00	14.00
24年3月期					
24年3月期(予想)		7.00		7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	0.5	1,100		1,060		790		30.57
通期	44,600	2.5	700	170.6	780	91.2	160		6.19

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	24年3月期1Q	25,913,889 株	23年3月期	25,913,889 株
期末自己株式数	24年3月期1Q	72,703 株	23年3月期	72,703 株
期中平均株式数 (四半期累計)	24年3月期1Q	25,841,186 株	23年3月期1Q	25,841,550 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項について、四半期決算短信[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

(第1四半期累計期間)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
平成24年3月期	9,977	328	307	239	9.28
平成23年3月期	9,909	615	581	1,203	46.59
増減率(%)	0.7	-	-	-	-

当第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)におけるわが国経済は、今年3月に発生した東日本大震災の影響による経済活動の落ち込みの後、供給網の復旧に伴い持ち直しの動きを示しています。しかしながら、原発事故や電力供給などの問題が影を落とし、日本経済は、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

個人消費は、震災後には、各種イベントの中止や不要不急の支出を控えるなど急速に落ち込みましたが、自粛ムードが和らぐにつれて持ち直しつつあります。

外食業界におきましては、東日本大震災の影響などにより雇用・所得環境への不安が高まる中、消費者の生活防衛意識から外食を控える傾向は依然続き、経営環境は厳しい状況で推移しました。また、ユッケ食中毒事件の発生は消費者の不信感を高め、業界の業績に影響を及ぼしました。

このような経営環境の中で当社は、1店舗の新規出店、2店舗の改装、2店舗の業態変更(うち1店舗は工事中)を実施し、その結果、当第1四半期会計期間末の店舗数は171店舗となりました。

営業面では、春の歓送迎会の自粛など震災の影響を受けましたが、お客様へのアプローチを強化するなど販売活動に注力しました。季節感ある旬の料理や母の日などのイベントにあわせた料理の提供と、サービスの充実に努める一方、食の安全には特に注意を払い、安全な食材の確保を最優先に取り組みました。その結果、既存店の客数、客単価ともに徐々に回復の兆しが見え始めました。

費用面におきましては、売上原価率は、震災により一部食材が入手困難になるなどの影響もありましたが代替食材を工夫することで、前年同期に比べ横這いに推移しました。また、労働時間管理の改善や節電のほか、ムダ、ムリ、ムラの排除に取り組み、人件費や経費の抑制に努めました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は99億77百万円(前年同期比0.7%増加)となり、営業損益は3億28百万円の損失(前年同期実績6億15百万円の損失)、経常損益は3億7百万円の損失(同5億81百万円の損失)、四半期純損益は2億39百万円の損失(同12億3百万円の損失)となりました。

(部門別の概況)

部門別売上高

	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比 増減率(%)
木曽路	8,193	4.2
素材屋	1,099	22.9
じゃんじゃん亭	231	12.5
とりかく	268	2.8
その他	184	129.8
計	9,977	0.7

木曽路部門

しゃぶしゃぶ・日本料理の「木曽路」部門は、1店舗の新規出店、2店舗の改装により、当第1四半期会計期間末店舗数は115店舗となりました。

営業面では、期初においては震災の影響で歓送迎会の予約のキャンセルもありましたが、再アプローチを試み予

約の獲得に注力しました。春の祝宴コースや母の日、父の日の季節イベント並びに6月恒例の「しゃぶしゃぶ祭り」を展開し、また、旬のメニューを充実し、コース料理以外に一品推奨を推進するなど売上の増加に努めました。その結果、客数・客単価が回復の兆しを見せ始め、当第1四半期累計期間の売上高は81億93百万円(前年同期比4.2%増加)となりました。

素材屋部門

居酒屋・和食レストランの「素材屋」部門は、2店舗の撤退(「鈴のれん」に業態変更)により、当第1四半期会計期間末店舗数は30店舗となりました。

営業面では、鮮魚メニューや焼酎のお値打ち価格での提供など中高年をターゲットとした宴会客数の獲得を図る一方、学生宴会の獲得にも注力し、業績の回復に努めました。期初においては、震災の影響を受けましたが、徐々に回復の兆しが見え始め、当第1四半期通じての既存店の客数・客単価は、ともに前年同期の水準近くまで回復しました。しかし、当部門は店舗数が前年同期末に比べ11店舗減少しており、当第1四半期累計期間の売上高は10億99百万円(同22.9%減少)となりました。

じゃんじゃん亭部門

焼肉の「じゃんじゃん亭」部門は、店舗の異動はなく、当第1四半期会計期間末店舗数は10店舗であります。

営業面では、食べ放題メニューの推奨のほか、Eメール会員や子供会員の募集など来店客数の確保に努めました。しかし、ユッケ食中毒事件の発生により、消費者の焼肉業界に対する信頼が揺らぎ、当社にも来店客数が減少するなどの影響が及び、当第1四半期累計期間の売上高は2億31百万円(同12.5%減少)となりました。

とりかく部門

鶏料理の「とりかく」部門は、店舗の異動はなく、当第1四半期会計期間末店舗数は10店舗であります。

営業面では、旬の逸品をおすすめメニューとして提供、また、宴会メニューの充実を図り、宴会予約の増加に努めました。期初においては、震災の影響を受けましたが早期に回復の兆しが現れ、既存店の客数は前年同期を上回りました。しかし、当部門は店舗数が前年同期末に比べ1店舗減少しており、当第1四半期累計期間の売上高は2億68百万円(同2.8%減少)となりました。

その他部門

その他部門は、和食レストラン「鈴のれん」6店舗、外販(しぐれ煮、胡麻だれ類)、不動産賃貸等でありませ。当第1四半期中に「鈴のれん」が2店舗出店(「素材屋」からの業態変更、うち1店舗は工事中)しております。当第1四半期累計期間の売上高は1億84百万円(同129.8%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

	前事業年度末	当第1四半期 会計期間末	増 減
総資産(百万円)	38,087	37,558	528
純資産(百万円)	29,018	28,635	383
自己資本比率(%)	76.2	76.2	-
1株当たり純資産(円)	1,122.96	1,108.13	14.83

当第1四半期会計期間末の総資産は、375億58百万円で前期末比5億28百万円の減少となりました。主な減少は、設備投資、賞与、配当金、法人税等の支払で預金を取り崩したことによるものであります。また、店舗撤退に伴い差入保証金が減少しました。一方、震災の影響で前期末に減少した売掛債権、棚卸資産が増加しました。負債は、主に法人税等や消費税などの未払税金や賞与引当金が減少する一方で、震災の影響で前期末に減少した仕入債務、未払費用の増加で、前期末比1億44百万円減少の89億23百万円となりました。また、純資産は、286億35百万円、前期末比3億83百万円の減少となりました。これは、主として、四半期純損失2億39百万円、剰余金の配当1億29百万円によるものであります。

以上の結果、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は76.2%、1株当たり純資産は1,108円13銭となりました。

(3)業績予想に関する定性的情報

平成23年4月28日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,784	9,252
売掛金	663	763
商品及び製品	34	43
原材料及び貯蔵品	367	497
その他	1,164	1,695
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	12,013	12,251
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,228	9,206
土地	5,637	5,637
その他(純額)	2,133	2,009
有形固定資産合計	16,998	16,853
無形固定資産	361	319
投資その他の資産		
差入保証金	5,922	5,417
その他	2,817	2,743
貸倒引当金	27	27
投資その他の資産合計	8,713	8,133
固定資産合計	26,073	25,307
資産合計	38,087	37,558

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	955	1,130
1年内償還予定の新株予約権付社債	78	78
短期借入金	950	950
未払法人税等	188	61
賞与引当金	496	237
その他の引当金	92	89
その他	2,695	2,780
流動負債合計	5,455	5,328
固定負債		
退職給付引当金	1,408	1,404
資産除去債務	1,240	1,274
その他	962	915
固定負債合計	3,612	3,594
負債合計	9,068	8,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,875	9,875
利益剰余金	9,244	8,875
自己株式	111	111
株主資本合計	29,065	28,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	60
評価・換算差額等合計	46	60
純資産合計	29,018	28,635
負債純資産合計	38,087	37,558

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	9,909	9,977
売上原価	3,125	3,151
売上総利益	6,783	6,826
販売費及び一般管理費	7,398	7,155
営業損失()	615	328
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	10	9
協賛金収入	10	4
その他	8	7
営業外収益合計	36	28
営業外費用		
支払利息	2	2
寄付金	-	4
その他	0	0
営業外費用合計	2	6
経常損失()	581	307
特別利益		
過年度事業所税修正益	29	-
固定資産売却益	2	-
貸倒引当金戻入額	2	-
特別利益合計	34	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	819	-
固定資産除却損	91	19
賃貸借契約解約損	15	-
特別損失合計	926	19
税引前四半期純損失()	1,473	327
法人税、住民税及び事業税	33	30
法人税等調整額	303	117
法人税等合計	270	87
四半期純損失()	1,203	239

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。